

法人名ならびに定款変更のお知らせ
データ流通からデータ社会へ
～ より広く産官学を超えた連携を目指します ～

2020年12月25日

一般社団法人データ社会推進協議会
旧:一般社団法人データ流通推進協議会

当協議会は、2020年12月18日開催の臨時社員総会にて、以下の決議を行いましたので、ここに報告いたします。

第1号議案 一般社団法人官民データ活用共通プラットフォーム協議会との合併の件

一般社団法人データ流通推進協議会は、添付合併協議書の内容に従い、一般社団法人官民データ活用共通プラットフォーム協議会と合併することを承認する。

第2号議案 法人名変更の件

一般社団法人データ流通推進協議会は、法人名を一般社団法人データ社会推進協議会(英語名:Data Society Alliance)に変更することを承認する。

第3号議案 定款変更の件

法人名の変更及び産・官・学・一体のデータ流通・利活用を目指すための取り組みを明確にするため、定款を変更することを承認する。

これらの変更は、本年7月より参加している dataex.jp 設立準備協議会^(※1)(DPC、DTA、一般社団法人日本IT団体連盟、一般社団法人オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所 サイバーフィジカル情報学国際研究センター)における協議の結果を踏まえたものです。

なお、一般社団法人官民データ活用共通プラットフォーム協議会との合併は、2021年4月1日発効となりますが、これに先立ち存続団体として、当協議会の法人名の変更および定款の変更を行うものです。

当協議会は、今後デジタル庁が推進予定の「データ戦略^(※2)」や内閣府・戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)の後押しを受け、産官学の連携により分野を超えた公正、自由なデータ流通と利活用による豊かな社会(「データ社会」という)を実現し、国内はもとより世界と連携し貢献を図ることを目的に、以下の各事業を定款に定める事業といたしました。

- (1) データ社会を実現する連携サービス(DATA-EX)の提供
- (2) データ社会に資する学術研究の推進
- (3) データ社会に資する産学官連携の推進
- (4) データ社会を支える関連事業者等の運用基準の策定
- (5) データ社会を支える技術基準の策定
- (6) データ社会を支える事業者等に対する認定制度の整備及び運用

- (7) データ社会活性化のためのデータ利活用の創出
- (8) データ社会を巡る法的課題や国際連携・標準化等に関する調査・研究・推進
- (9) データ社会に関連する関係省庁への政策提言及び関連団体との連携
- (10) 前各号に掲げるもののほか、データ社会の健全な成長のために必要な活動

なお、一般社団法人データ社会推進協議会としての活動に向けて、2021年1月14日に設立シンポジウムを開催いたします。

詳細は、「データ社会推進協議会」設立シンポジウム・ホームページ

<https://www.nttdata-strategy.com/events/210114/>

へアクセスください。

(dataex.jp 設立準備協議会 (<https://dataex.jp/>) から上記ページへのリンク有)

—以上—

(問合せ先)

一般社団法人データ社会推進協議会事務局

(旧・一般社団法人データ流通推進協議会事務局)

〒107-0061 東京都港区北青山 2-7-26 Landwork 青山ビル 2F

Mail : info@data-trading.org

TEL : 03-6890-0969 (平日 10:00~16:00)

(※1)

dataex.jp 設立準備協議会の設立経緯と合意事項

2020年7月から5団体^(※1)(一般社団法人官民データ活用共通プラットフォーム協議会(DPC)、一般社団法人データ流通推進協議会(DTA)、一般社団法人日本IT団体連盟、一般社団法人オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所サイバーフィジカル情報学国際研究センター)で構成される dataex.jp 設立準備協議会^(※2)にて、産官学一体かつ分野を横断したデータ流通・利活用を実現すべく検討を重ねてきました。今般、検討の結果、上記5団体は、この準備協議会にてビジョン・ミッション(別紙1)を合意致しました。また、その推進母体である法人として、DPC及びDTAを発展的に合併し、存続法人としてDTAの法人名をデータ社会推進協議会(Data Society Alliance: DSA)とすることを合意したものです。

(※2) データ戦略タスクフォース データ戦略における DSA と「DATA-EX」

2020年12月、デジタル・ガバメント閣僚会議に示された「データ戦略タスクフォース」の第一次取りまとめ案(2020年12月21日)のP24に記載の民間団体「DATA-EX」の実行運営組織が DSA です。

分野間データ連携基盤技術(コネクタ)については、技術開発とともに、その提供・維持・管理等を継続的に実施する民間団体として「DATA-EX」を2020年度中に設立することとしており、2021年度からは同技術の提供を行うポータルサイトの運営等を開始していく。なお、同技術については、API連携を前提にプログラム自体をオープンソースソフトウェア(OSS)として公開していくこととしている。

また、同団体を中心に、本技術基準等の国際標準化を推進するとともに、データ連携の進展に応じて、求められる機能を拡充し、随時公開・提供していく。